

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月28日更新

事務事業名		蓬原工業団地拡張事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり					所属部	政策部	課長名	井村 幸弘	
	施策	13	働く場の確保と企業誘致の促進					所属課	商工振興課	担当者名	衛藤 剛	
	基本事業	40	企業誘致の促進					所属班	商工振興班	(内線)	1273	
予算科目		会計一般	款7	項1	目3	事業連番11338	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑦				
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 22 ~ 27 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度				

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成19年度当初、ホンダ技研工業が国内の二輪生産部門を平成20年度中に大津町へ集約するとの情報を受け、ホンダ技研関連企業が集積する蓬原工業団地への影響調査を行ったところ、蓬原工業団地内の立地企業にも増産体制の整備が必要になるとのことであり、それに対応するため、平成21年3月に蓬原工業団地西側の県有地6.7haを取得し、そのうち4.8haを合志技研工業㈱へ売却。また、残りの1.9haと周辺用地(3.6ha)を購入して、土地利用基本計画を策定し、工業団地の造成と誘致を行う。
【業務の流れ】	立地希望調査、工場等用地利用計画検討、土地売買契約交渉、実施設計、地区計画、開発許可申請、工業団地造成、工場立地調印
【主な予算費目】	委託料(測量、実施設計費)
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	周辺自治会から工業団地造成の具体的な内容がはっきりしたら事前に説明会を行ってほしいとの意見が寄せられている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)		26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
地区計画策定業務、都市計画法に基づく開発行為申請事務を行なう。		引き続き開発行為申請事務、価格決定、分譲までの事務手続きを行なう。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:購入した土地の面積	ha	開発行為申請業務委託料の増
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
工業団地		→ア:工業団地
		→イ:箇所
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
整備される。		→ア:整備面積
		→イ:ha
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~27年度
現在、市内の工業団地に空きが無いため、工業団地を造成し企業立地の受け皿を創出する。		0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	見込	見込	
① 活動指標		ア ha	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5			
		イ									
② 対象指標		ア箇所	1	1	1	1	1	1			
		イ									
③ 成果指標		ア ha	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5			
		イ									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	18,900							
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	1,229	341,674	813	554	2,961			
	(A)事業費計	千円	20,129	341,674	813	554	2,961	0			
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0		
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0		
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	3	3	2	3	3		
		延べ業務時間	時間	580	790	500	320	200	200		
		(B)人件費計	千円	2,342	3,216	2,035	1,274	814	814		
トータルコスト(A)+(B)		千円	22,471	344,890	2,848	1,828	3,775	814			

事務事業名	蓬原工業団地拡張事業	所属部	政策部	所属課	商工振興課
-------	------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（SEE）

*原則は25年度的事後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 5.5haの測量、実施設計業務が完了した。 <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 平成26年度中に地区計画策定業務を実施する予定であり、目標を達成する見込みである。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 市の工業団地整備であり、拡張面積が確定しているため向上の余地はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業が無く統廃合・連携ができない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 測量に対する最低限度の作業員の数で積算しており、これ以上削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 交渉の案件に対しては綿密な打合わせが必要となるため、削減余地はない <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 税収及び雇用の確保が目的であるため、公平・公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 専門性を有するため役割分担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

平成26年度に地区計画図面の修正設計を行い、その後地区計画策定、開発行為申請を行なう。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策